

情報通信成長戦略官民協議会の開催について

〔令和8年1月21日
総務大臣決定〕

1. 日本成長戦略会議における情報通信分野の検討を進めるため、情報通信成長戦略官民協議会（以下「官民協議会」という。）を開催する。
2. 官民協議会の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができるものとする。

議長	総務大臣	
議長代理	総務大臣が指名する総務副大臣	
	総務大臣が指名する総務大臣政務官	
構成員	大野 英男	東北大学総長特別顧問
	木村 朝子	立命館大学情報理工学部教授
	クロサカ タツヤ	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授
	櫻井 美穂子	国際大学国際経営学研究科准教授
	高橋 利枝	早稲田大学教授／ケンブリッジ大学 「知の未来」研究所アソシエイト・フェロー
	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
	田中 邦裕	さくらインターネット株式会社代表取締役社長
	中谷 昇	日本電気株式会社執行役 Chief Security Officer
	長谷川 博和	早稲田大学商学学術院大学院経営管理研究科教授
	藤井 威生	電気通信大学先端ワイヤレス・コミュニケーションセンター 教授
	宮川 暁世	株式会社日本政策投資銀行調査・研究本部産業調査部長
	森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授

3. 官民協議会の庶務は、経済産業省、防衛省その他の関係行政機関の協力を得て、総務省において処理する。
4. 前三項に定めるもののほか、官民協議会の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。